

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	225,825	222,710	209,062	488,362	475,907
経常利益 (百万円)	1,353	2,063	1,007	3,570	4,223
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	726	1,290	268	1,615	2,836
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,089	1,280	365	1,182	2,692
純資産額 (百万円)	105,138	105,356	106,211	105,157	106,716
総資産額 (百万円)	316,679	316,167	326,724	340,520	338,089
1株当たり純資産額 (円)	1,516.44	1,537.47	1,565.55	1,520.59	1,558.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.46	18.77	3.94	23.37	41.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.1	32.3	30.7	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,060	3,411	10,478	4,825	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,061	2,210	565	983	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,310	1,203	2,128	1,524	713
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,031	33,790	48,963	33,748	40,626
従業員数 (人)	2,337	2,294	2,298	2,281	2,223
[外、平均臨時雇用者数]	[1,669]	[2,422]	[2,917]	[1,852]	[2,407]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	218,098	215,332	201,661	473,733	461,340
経常利益 (百万円)	1,800	2,001	1,588	3,896	4,222
中間(当期)純利益 (百万円)	1,288	1,294	906	2,316	3,042
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	99,340	100,329	102,057	99,965	101,942
総資産額 (百万円)	292,608	291,281	300,582	316,000	311,985
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	33.9	34.4	33.9	31.6	32.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,394 [102]	1,346 [123]	1,311 [140]	1,357 [110]	1,309 [131]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については「3．関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 文真堂書店	群馬県前橋市	15	書籍・雑誌・文具等の小売販売	100.0	当社は書籍等の出版物及びCD等の販売を行っております。 役員の兼務 0名

(注) 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,298[2,917]
合計	2,298[2,917]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	1,311[140]
---------	------------

(注) 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数（当中間会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載）等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者203名、嘱託29名があります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな回復の動きがみられるものの、本格的な個人消費の回復には至りませんでした。

出版業界においては、デジタルシフトが強まり雑誌・コミックの店頭販売がさらに落ち込みました。読書の総量は決して減っていないものの、出版流通のメインストリームである取次・書店ルートから、図書館やネットなどへ読者がシフトする傾向が高まり、電子雑誌、中でも急速に拡大しつつある定額読み放題サービスなどの逆風もあり、出版マーケット全体としては漸減傾向にあります。取次業界においては、特に雑誌売上の低下に代表される出版不況の影響で、引き続き厳しい状況のまま推移しております。

このような状況において、当中間連結会計期間の業績は、売上高が209,062百万円で前期比6.2%の減少となりました。利益面では営業利益で1,942百万円と前期比34.9%の減少、経常利益は1,007百万円で前期比51.2%の減少となりました。

これにより当期は法人税等調整額として182百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は268百万円で前期比79.3%の減少となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益710百万円に、売上債権及び仕入債務の減少、有価証券の売買や貸付金の貸付及び回収に伴う収支等を加減した結果、当中間連結会計期間末には48,963百万円となり、前年同期と比べ15,173百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に、減価償却費や売上債権の減少による資金の増加分と、仕入債務の減少による資金の減少等を加減した結果、10,478百万円となり、前年同期と比べ7,067百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得及び売却による収支等を加減した結果、565百万円の減少となっておりますが、前年同期と比べ1,644百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収支に、株主配当金やリース債務の返済による支出等を加減した結果、2,128百万円の減少となり、前年同期と比べ924百万円の減少となっております。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	32,098	14.4	26,998	12.9

(2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は、179,575百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

< 会社の経営の基本方針 >

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び行動基準に重要な変更はありません。

< 対処すべき課題 >

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結会計期間末日における資産・負債の数値及び中間連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの中間連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 経営成績

売上高は209,062百万円（前中間連結会計期間比6.2%減）となり、前中間連結会計期間より13,648百万円減少しました。

売上原価は、179,606百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）と売上高伸長率以下に抑制しましたが、売上総利益は29,456百万円（前中間連結会計期間比3.2%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は人件費などの経費の削減を図りましたが、27,514百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）となり、営業利益は1,942百万円（前中間連結会計期間比34.9%減）、経常利益は1,007百万円（前中間連結会計期間比51.2%減）となりました。

特別利益には、固定資産売却益を計上し、また特別損失は投資有価証券評価損などを計上した結果、税金等調整前中間純利益は710百万円（前中間連結会計期間比65.5%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は268百万円（前中間連結会計期間比79.3%減）となりました。

(3) 財務状態

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金においては出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほか、ソフトウェアの取得等であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	70,500	-	4,500	-	1,130

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.27
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.12
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,575	3.65
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.17
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	1.98
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,549	30.57

(注) 上記のほか、自己株式が2,888千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 3,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,298	66,298	-
単元未満株式	普通株式 794	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	66,298	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所 有株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	2,888	-	2,888	4.09
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 協和出版販売株式会社	東京都千代田区神田錦 町二丁目5番	3	-	3	0.00
計	-	3,408	-	3,408	4.83

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,642	33,629
受取手形及び売掛金	120,078	100,362
有価証券	18,859	28,989
たな卸資産	34,353	35,441
短期金融資産	15,200	12,200
繰延税金資産	2,087	2,072
その他	9,876	8,740
貸倒引当金	3,490	3,158
流動資産合計	231,608	218,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,971	17,170
土地	23,846	24,592
その他(純額)	2,521	2,577
有形固定資産合計	43,339	44,340
無形固定資産	2,710	3,237
投資その他の資産		
投資有価証券	52,552	54,270
繰延税金資産	2,219	1,935
その他	10,217	8,442
貸倒引当金	4,557	3,780
投資その他の資産合計	60,431	60,868
固定資産合計	106,481	108,446
資産合計	338,089	326,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,637	172,731
短期借入金	3 16,011	3 14,495
1年内返済予定の長期借入金	3 1,408	3 4,812
賞与引当金	896	924
返品調整引当金	6,487	5,209
ポイント引当金	11	53
その他	10,635	8,926
流動負債合計	217,087	207,152
固定負債		
長期借入金	3 6,460	3 5,349
退職給付に係る負債	4,862	4,761
役員退職慰労引当金	545	538
資産除去債務	344	604
その他	2,073	2,106
固定負債合計	14,286	13,359
負債合計	231,373	220,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	100,527	100,404
自己株式	1,704	2,176
株主資本合計	104,587	103,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,849
退職給付に係る調整累計額	187	198
その他の包括利益累計額合計	1,565	1,650
非支配株主持分	563	568
純資産合計	106,716	106,211
負債純資産合計	338,089	326,724

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	222,710	209,062
売上原価	1 192,303	1 179,606
売上総利益	30,407	29,456
販売費及び一般管理費	2 27,425	2 27,514
営業利益	2,981	1,942
営業外収益		
受取利息	260	179
受取配当金	45	63
不動産賃貸料	943	1,019
持分法による投資利益	47	0
その他	942	789
営業外収益合計	2,239	2,051
営業外費用		
支払利息	51	56
売上割引	2,713	2,502
不動産賃貸費用	342	393
その他	50	33
営業外費用合計	3,157	2,986
経常利益	2,063	1,007
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 49
特別利益合計	14	49
特別損失		
退職特別加算金	-	38
固定資産除却損	4 13	4 9
災害による損失	5	-
減損損失	5 2	-
投資有価証券評価損	-	298
特別損失合計	21	346
税金等調整前中間純利益	2,056	710
法人税、住民税及び事業税	572	247
法人税等調整額	173	182
法人税等合計	746	429
中間純利益	1,310	280
非支配株主に帰属する中間純利益	20	11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,290	268

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,310	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	96
退職給付に係る調整額	5	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	29	84
中間包括利益	1,280	365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,260	353
非支配株主に係る中間包括利益	20	11

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	98,290	1,180	102,875
当中間期変動額					
剰余金の配当			413		413
親会社株主に帰属する中間純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				476	476
連結範囲の変動			186		186
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	690	476	213
当中間期末残高	4,500	1,264	98,980	1,656	103,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,872	117	1,754	527	105,157
当中間期変動額					
剰余金の配当					413
親会社株主に帰属する中間純利益					1,290
自己株式の取得					476
連結範囲の変動					186
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	3	29	14	14
当中間期変動額合計	25	3	29	14	198
当中間期末残高	1,846	121	1,724	542	105,356

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,527	1,704	104,587
当中間期変動額					
剰余金の配当			409		409
親会社株主に帰属する中間純利益			268		268
自己株式の取得				471	471
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	123	471	595
当中間期末残高	4,500	1,264	100,404	2,176	103,992

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,752	187	1,565	563	106,716
当中間期変動額					
剰余金の配当					409
親会社株主に帰属する中間純利益					268
自己株式の取得					471
連結範囲の変動					17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	11	84	4	89
当中間期変動額合計	96	11	84	4	505
当中間期末残高	1,849	198	1,650	568	106,211

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,056	710
減価償却費	1,745	1,459
貸倒引当金の増減額（は減少）	158	723
賞与引当金の増減額（は減少）	21	27
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,135	1,277
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	15	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	83	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	7
受取利息及び受取配当金	306	242
支払利息	51	56
持分法による投資損益（は益）	47	0
有形固定資産売却損益（は益）	14	49
災害損失	5	-
特別退職金	-	38
投資有価証券評価損益（は益）	-	298
有形固定資産除却損	13	9
減損損失	2	-
売上債権の増減額（は増加）	24,084	17,694
たな卸資産の増減額（は増加）	308	1,307
その他の資産の増減額（は増加）	1,441	2,214
仕入債務の増減額（は減少）	21,943	8,829
未払消費税等の増減額（は減少）	431	235
その他の負債の増減額（は減少）	1,618	1,349
その他	0	3
小計	3,914	11,009
利息及び配当金の受取額	331	305
利息の支払額	65	65
特別退職金の支払額	-	37
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	769	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411	10,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	1,500
有価証券等の増減額（は増加）	4,879	1,870
有形固定資産の取得による支出	342	537
有形固定資産の除却による支出	3	5
有形固定資産の売却による収入	17	64
無形固定資産の取得による支出	199	1,137
投資有価証券の取得による支出	14,320	4,019
投資有価証券の売却による収入	6,502	1,502
関係会社株式の取得による支出	930	-
貸付けによる支出	2,886	1,416
貸付金の回収による収入	3,073	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	565

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	38,532	44,211
借入金の返済による支出	38,513	45,267
リース債務の返済による支出	326	183
自己株式の取得による支出	476	471
配当金の支払額	413	409
非支配株主への配当金の支払額	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	2,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	7,785
現金及び現金同等物の期首残高	33,748	40,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	551
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,790	48,963

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は中間連結財務諸表の作成にあたって16社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社
株式会社ティー・アンド・ジー
東販リーシング株式会社
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ
株式会社ブックライナー
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス
株式会社東京ブッククラブ
株式会社出版QRセンター
株式会社スーパーブックス
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト
株式会社アバンティブックセンター
株式会社文真堂書店

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)文真堂書店は、重要性が増したことから
り当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 上記以外の(株)メディア・パルなど全20社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上
高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるた
め、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同
社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付
されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社20社及び関連会社10社のうち、(株)総合教育センターなど全3社に対する投資については、持
分法を適用しております。

非連結子会社(株)メディア・パルなど全20社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービスなど全7社は
それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であ
り、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)明屋書店および(株)文真堂書店の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸
表の作成に当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と
の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法ま
たは先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算
定)で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動負債」の「その他」の10,646百万円は、「ポイント引当金」11百万円、「その他」10,635百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	44百万円
支払手形	-	2,795

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	53,032百万円	56,972百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	791百万円	1,043百万円
土地	3,239	3,986
計	4,030	5,029

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	2,750百万円	2,539百万円
長期借入金(一年内返済分を含む)	3,848	5,726

4 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
台湾東販股份有限公司	66百万円	台湾東販股份有限公司 66百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
返品調整引当金	1,135百万円	1,277百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃・荷造費	9,938百万円	9,914百万円
貸倒引当金繰入額	158	722
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	8,869	9,271
賞与引当金繰入額	912	924
役員退職慰労引当金繰入額	48	53
退職給付費用	319	271
減価償却費	1,566	1,274

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	14百万円	49百万円
その他	-	0

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	12百万円	6百万円
その他	0	3

5 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
スーパーブックス東銀座店 (東京都中央区)	
店舗	
建物	2
その他	0
合計	2

当社グループは対象となる資産を、主として1.事業所及び厚生施設、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	1,691	635	-	2,327
合計	1,691	635	-	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加35千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	413	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	2,391	629	-	3,020
合計	2,391	629	-	3,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加629千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加29千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	409	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	20,106百万円	33,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,516	1,166
有価証券勘定のうち譲渡性預金	16,200	16,500
現金及び現金同等物	33,790	48,963

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	598	541
1年超	363	300
合計	962	841

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	829	830
1年超	9,591	9,178
合計	10,420	10,009

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度（平成29年3月31日） (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	294	104
工具器具備品他	84	50	33
合計	483	345	137

当中間連結会計期間（平成29年9月30日） (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	308	90
工具器具備品他	84	53	30
合計	483	361	121

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	36	36
1年超	128	109
合計	164	146

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払リース料	20	20
減価償却費相当額	16	16
支払利息相当額	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	34,642	34,638	4
(2)受取手形及び売掛金(1)	116,587	116,954	366
(3)有価証券	18,859	18,859	-
(4)短期金融資産	15,200	15,200	-
(5)投資有価証券	43,539	43,514	25
資産計	228,830	229,167	336
支払手形及び買掛金	181,637	181,637	-
負債計	181,637	181,637	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,629	33,629	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	97,204	97,169	35
(3)有価証券	28,989	28,989	-
(4)短期金融資産	12,200	12,200	-
(5)投資有価証券	45,163	45,059	104
資産計	217,187	217,048	139
支払手形及び買掛金	172,731	172,731	-
負債計	172,731	172,731	-

1 上表の受取手形及び売掛金の中間連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3)有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	9,012	9,106

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,048	7,116	67
	(3) その他	6,004	6,188	183
	小計	13,053	13,305	251
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	22,861	22,705	156
	(3) その他	5,500	5,469	30
	小計	28,361	28,175	186
合計		41,415	41,480	64

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,567	7,639	72
	(3) その他	6,503	6,664	160
	小計	14,071	14,304	233
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	19,813	19,732	80
	(3) その他	8,000	7,792	207
	小計	27,813	27,525	287
合計		41,884	41,829	54

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,526	3,076	2,449
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	10,026	7,576	2,449
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	269	277	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,360	10,360	-
	小計	10,629	10,637	7
合計		20,655	18,213	2,441

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,683	3,071	2,611
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	10,183	7,571	2,611
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	270	301	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,490	21,490	-
	小計	21,760	21,791	31
合計		31,944	29,363	2,580

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	256百万円	344百万円
連結子会社取得に伴う増加額	32	256
有形固定資産の取得等に伴う増加額	70	5
時の経過による調整額	6	4
資産除去債務の履行による減少額	23	2
その他	1	5
中間期末（期末）残高	344	604

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
㈱セブン - イレブン・ジャパン	32,098	出版物等卸売事業

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
㈱セブン - イレブン・ジャパン	26,998	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,558.58円	1,565.55円

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	18.77円	3.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,290	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,290	268
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,698	68,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,820	29,771
受取手形	3,459	13,097
売掛金	121,954	106,478
リース投資資産	160	127
有価証券	18,859	28,989
たな卸資産	20,383	17,714
繰延税金資産	1,407	1,283
短期金融資産	15,200	12,200
その他	6,456	5,604
貸倒引当金	3,506	3,183
流動資産合計	215,196	202,085
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,204	12,866
土地	20,107	20,107
その他（純額）	2,231	2,221
有形固定資産合計	35,543	35,195
無形固定資産	1,630	2,227
投資その他の資産		
投資有価証券	44,607	45,923
繰延税金資産	1,992	1,841
その他	17,539	17,545
貸倒引当金	4,524	4,236
投資その他の資産合計	59,615	61,074
固定資産合計	96,789	98,497
資産合計	311,985	300,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,087	14,129
買掛金	173,057	168,112
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	-	3,400
リース債務	252	238
未払法人税等	662	101
賞与引当金	663	690
返品調整引当金	6,487	5,209
その他	9,656	28,042
流動負債合計	199,467	191,524
固定負債		
リース債務	308	176
退職給付引当金	4,260	4,157
役員退職慰労引当金	528	524
債務保証引当金	748	748
長期借入金	3,400	-
資産除去債務	51	52
その他	1,277	1,341
固定負債合計	10,575	7,000
負債合計	210,042	198,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	971	971
買換資産圧縮特別勘定	142	142
別途積立金	89,781	92,281
繰越利益剰余金	3,714	1,711
利益剰余金合計	96,534	97,031
自己株式	1,694	2,166
株主資本合計	100,470	100,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,561
評価・換算差額等合計	1,472	1,561
純資産合計	101,942	102,057
負債純資産合計	311,985	300,582

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	215,332	201,661
売上原価	1 190,573	1 178,668
売上総利益	24,758	22,993
販売費及び一般管理費	21,470	20,576
営業利益	3,288	2,416
営業外収益	2 2,012	2 2,258
営業外費用	3 3,299	3 3,086
経常利益	2,001	1,588
特別利益	4 14	4 49
特別損失	5 2	5 335
税引前中間純利益	2,013	1,302
法人税、住民税及び事業税	525	160
法人税等調整額	194	235
法人税等合計	719	395
中間純利益	1,294	906

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	-	87,881	3,088	93,905	1,169
当中間期変動額										
剰余金の配当								413	413	
中間純利益								1,294	1,294	
別途積立金の積立							1,900	1,900	-	
自己株式の取得										476
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,900	1,019	880	476
当中間期末残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	-	89,781	2,068	94,785	1,646

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	98,366	1,599	99,965
当中間期変動額			
剰余金の配当	413		413
中間純利益	1,294		1,294
別途積立金の積立	-		-
自己株式の取得	476		476
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		40	40
当中間期変動額合計	403	40	363
当中間期末残高	98,769	1,559	100,329

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	89,781	3,714	96,534	1,694
当中間期変動額										
剰余金の配当								409	409	
中間純利益								906	906	
別途積立金の積立							2,500	2,500	-	
自己株式の取得										471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500	2,003	496	471
当中間期末残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	92,281	1,711	97,031	2,166

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	100,470	1,472	101,942
当中間期変動額			
剰余金の配当	409		409
中間純利益	906		906
別途積立金の積立	-		-
自己株式の取得	471		471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		89	89
当中間期変動額合計	25	89	114
当中間期末残高	100,495	1,561	102,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	41百万円
支払手形	-	2,795

2 消費税等の表示

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
株式会社ティー・アンド・ジー	75百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	75百万円
台湾東販股份有限公司	66	台湾東販股份有限公司	66
計	141	計	141

(中間損益計算書関係)

1 引当金戻入額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
返品調整引当金	1,135百万円	1,277百万円

2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	34百万円	27百万円
有価証券利息	228	152
不動産賃貸料	945	938

3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	16百万円	11百万円
売上割引	2,937	2,748

4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益(土地)	14百万円	49百万円

5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
災害損失	2百万円	- 百万円
固定資産除却損	-	2
退職加算金等	-	33
投資有価証券評価損	-	298

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	808百万円	674百万円
無形固定資産	543	437

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	238	64

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	232	70

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	9,728	10,180
関連会社株式	1,795	1,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハンの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。